

富労発基 0720 第 1 号
令和 2 年 7 月 20 日

建設業労働災害防止協会
富山県支部長 殿

富山労働局長

建設業の労働災害減少に向けた取組について（緊急要請）

日頃より、労働災害の防止につきまして格別の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、令和 2 年 1 ～ 6 月の富山県内の建設業における労働災害は、死亡災害こそ発生していないものの、休業 4 日以上の死傷者数で 84 人と、去年同期比で +20 人（+31.3%）と急増し、最近 5 年間で最も多く、平成 29 年との比較で死傷者数を 15% 以上減少させることを目標とする第 13 次労働災害防止計画の目標達成（令和 2 年の目標値：148 人）が危ぶまれる状況にあります。

これら労働災害を事故の型で見ると、墜落・転落 29 人（建設業全体の 34.5%）、転倒 15 人（同 17.9%）、飛来・落下 14 人（同 16.7%）と順に多く、従来からその防止に取り組んできた型の労働災害が依然として多く発生しており、とりわけ脚立やトラックの荷台等からの転落災害が多くみられるほか、外国人労働者の死傷者数も 8 人（去年同期 1 人）と昨年に比べ急増している状況などから、安全衛生意識の低下や知識の欠如によって、安全な作業方法や作業行動がとられなかったことをその要因とするものが多くみられる状況にあります。

これから建設現場における作業が最盛期となる時期に差し掛かり、さらなる労働災害の増加が強く懸念されます。

このため、別添のとおり、労働災害の減少に向けた取組について緊急要請を行いますので、貴会の取組を強化いただくとともに、傘下の会員事業場に対する本緊急要請の内容周知について御配慮をいただきますようお願いいたします。

労働災害減少に向けた緊急要請

令和2年1～6月の富山県内の建設業における労働災害は、死亡災害こそ発生していないものの、休業4日以上死傷者数で84人と、昨年同期比で+20人(+31.3%)と急増し、最近5年間で最も多く、平成29年との比較で死傷者数を15%以上減少させることを目標とする第13次労働災害防止計画の目標達成(令和2年の目標値:148人)が危ぶまれる状況にあります。

これら労働災害を事故の型で見ると、墜落・転落29人(建設業全体の34.5%)、転倒15人(同17.9%)、飛来・落下14人(同16.7%)と順に多く、従来からその防止に取り組んできた型の労働災害が依然として多く発生しており、とりわけ脚立やトラックの荷台等からの転落災害が多くみられるほか、外国人労働者の死傷者数も8人(昨年同期1人)と昨年に比べ急増している状況などから、安全衛生意識の低下や知識の欠如によって、安全な作業方法や作業行動がとられなかったことをその要因とするものが多くみられる状況にあります。

これから建設現場における作業が最盛期となる時期に差し掛かり、さらなる労働災害の増加が強く懸念されます。

事業者の皆様におかれましては、労働災害による被災者を出さない、という強い決意のもと、以下の事項について企業の安全衛生活動を今一度点検していただき、関係者が一体となって労働災害の防止に努めていただきますよう緊急要請いたします。

- 一、労働者に対し、作業標準の順守や不安全行動の排除について、十分な研修と教育を実施すること
特に、外国人労働者や作業経験の少ない労働者を対象とするものについては、その内容を充実させること
- 一、職場(現場)巡視の実施を徹底し、労働災害防止のための自主的な安全衛生管理活動を推進させること
- 一、作業に適した墜落防止措置や転倒防止措置を徹底させること
- 一、熱中症予防対策を徹底させること

令和2年7月20日

富山労働局長 杉 良太